

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東大上場会社名 NTN株式会社
コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日(氏名) 鈴木 泰信
(氏名) 大橋 啓二
配当支払開始予定日TEL 06-6443-5001
平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	527,099	△1.3	9,478	△80.9	8,731	△79.8	△8,985	—
20年3月期	533,984	10.4	49,611	6.0	43,231	2.4	27,431	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△19.14	—	△4.7	1.4	1.8
20年3月期	58.43	54.59	13.1	7.0	9.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 563百万円 20年3月期 1,522百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	627,613	192,222	28.2	376.77
20年3月期	629,464	216,399	33.3	445.98

(参考) 自己資本 21年3月期 176,974百万円 20年3月期 209,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	21,375	△62,917	44,551	30,995
20年3月期	66,263	△83,548	15,606	32,536

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	8,919	32.5	4.3
21年3月期	—	9.00	—	4.00	13.00	6,102	—	3.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 22年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	198,000	△38.2	△6,500	—	△8,500	—	△6,500	—	△13.84
通期	465,000	△11.8	7,500	△20.9	2,000	△77.1	500	—	1.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 470,463,527株 20年3月期 470,463,527株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 750,862株 20年3月期 1,059,883株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	315,032	△12.5	△4,054	—	5,248	△78.6	△9,778	—
20年3月期	359,856	6.8	18,901	△17.0	24,483	△16.8	17,486	△17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△20.83	—
20年3月期	37.25	34.80

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	412,017	159,659	38.8	339.91
20年3月期	450,154	176,812	39.3	376.67

(参考)自己資本 21年3月期 159,659百万円 20年3月期 176,812百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページから5ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。
2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とさせていただきます。開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、前半の緩やかな成長から、後半は一転して米国発の金融危機に端を発した世界的な不況により、自動車をはじめとする製造業で生産調整や設備投資削減が相次ぎ、極めて厳しい状況となりました。海外経済につきましては、米州・欧州では金融危機と実体経済悪化の悪循環により景気の後退が急速に深刻化し、中国やインドをはじめとする新興国も景気が一段と減速しました。

このような環境のもと、当期の業績につきましては、売上高はS N R社の連結子会社化による販売増85,325百万円はありましたが、自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響もあり、527,099百万円（前期比1.3%減）となりました。利益につきましては、鋼材価格等の高騰や為替の影響もあり、営業利益は9,478百万円（前期比80.9%減）となり、経常利益は8,731百万円（前期比79.8%減）となりました。なお、特別利益として過年度関税等戻入益359百万円、特別損失として事業再編費用1,112百万円、減損損失3,064百万円、投資有価証券評価損13,921百万円、関係会社整理損498百万円、製品補償引当金繰入額600百万円を計上した結果、当期純損失は8,985百万円となりました。

事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

① 軸受

一般産業機械向けでは、日本・欧州地域・中国で風力発電向け、米州地域で建設機械向け等の大形軸受が好調でしたが、アジア地域でハードディスクドライブ（HDD）モータ向けの流体動圧軸受の需要が急減する等、世界的な需要減退や為替の影響により減少しました。自動車向けでは、中国で主に日系自動車メーカ向けに新規案件の量産開始が寄与したことによりアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調でしたが、その他地域では需要減退や為替の影響により減少しました。このような状況ではありましたが、S N R社の連結子会社化による販売増85,325百万円もあり、売上高は376,381百万円（前期比11.2%増）となりました。

② 等速ジョイント

中国では、主に新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しましたが、その他地域では自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響により減少しました。この結果、売上高は124,445百万円（前期比24.6%減）となりました。

③ 精密機器商品等

新規案件の受注により、フラットパネルディスプレイ用修正装置が好調でしたが、パーツフィーダやクラッチユニット商品、オートテンショナが減少しました。この結果、売上高は26,271百万円（前期比13.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

① 日本

風力発電向けの大形軸受等の増加はありましたが、需要減退や輸出向けの減少等により一般産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は311,883百万円（前期比13.9%減）となりました。営業損益につきましては、販売減、鋼材価格等の高騰、為替の影響もあり、1,656百万円の営業損失となりました。

② 米州

建設機械向けの大形軸受や農業機械向け軸受等の増加はありましたが、需要減退や為替の影響により一般産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は104,919百万円（前期比20.8%減）となりました。営業損益につきましては、販売減、鋼材価格等の高騰、為替の影響もあり、148百万円の営業損失となりました。

③ 欧州

風力発電向けの大形軸受等の増加はありましたが、需要減退や為替の影響により一般産業機械向け、自動車向けともに減少しました。このような状況ではありましたが、S N R社の連結子会社化による販売増もあり、売上高は151,822百万円（前期比60.5%増）となりました。営業損益につきましては、S N R社の連結子会社化による利益増はありましたが、鋼材価格等の高騰や為替の影響もあり、2,577百万円（前期比62.5%減）の営業利益となりました。

④ アジア他

中国で風力発電向けの大形軸受、自動車向けのアクスルベアリング、ニードルローラベアリング、等速ジョイントの好調はありましたが、その他アジア地域では流体動圧軸受の需要急減や自動車向けの需要減退、為替の影響により一般産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は70,598百万円（前期比13.1%減）となりました。営業損益につきましては、販売減や為替の影響もあり、5,359百万円（前期比24.8%減）の営業利益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、各国の景気対策の効果や在庫調整の進展が期待されるものの、金融危機と实体经济悪化の悪循環がさらに強まり、景気後退が一層厳しく長期化する恐れがあり、経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況ではありますが、新中期経営計画「NTN次への2010」の初年度として諸施策を展開してまいります。通期の業績予想といたしましては、売上高4,650億円、営業利益75億円、経常利益20億円、当期純利益5億円を見込んでおります。なお、為替レートは1US\$=90円、1EURO=120円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前期末に比べ2,983百万円(1.1%)減少し、278,153百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少25,281百万円、商品及び製品の増加18,797百万円によります。固定資産は前期末に比べ1,132百万円

(0.3%)増加し、349,459百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加15,018百万円、繰延税金資産の増加5,983百万円、投資有価証券の減少21,346百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ1,851百万円(0.3%)減少し、627,613百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ15,965百万円(5.3%)減少し、284,346百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少34,895百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少24,519百万円、短期借入金の増加55,313百万円によります。固定負債は前期末に比べ38,291百万円(34.0%)増加し、151,044百万円となりました。これは主に長期借入金の増加32,328百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ22,326百万円(5.4%)増加し、435,391百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ24,177百万円(11.2%)減少し、192,222百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少19,524百万円、為替換算調整勘定の減少14,372百万円、少数株主持分の増加8,191百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は21,375百万円(前期比44,888百万円、67.7%の減少)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失10,103百万円、仕入債務の減少額49,890百万円、たな卸資産の増加額14,338百万円、法人税等の支払額8,539百万円の支出に対して、減価償却費45,759百万円、売上債権の減少額45,254百万円、投資有価証券評価損13,921百万円等の収入であります。

投資活動の結果使用した資金は62,917百万円(前期比20,631百万円、24.7%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出54,272百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は44,551百万円(前期比28,945百万円、185.5%の増加)となりました。主な内訳は短期・長期借入金の純増加額78,497百万円、社債の発行10,000百万円の収入に対して、転換社債型新株予約権付社債の償還24,519百万円、社債の償還10,000百万円、配当金の支払額8,917百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の減少額4,703百万円と非連結子会社との合併に伴う増加額153百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は30,995百万円となり、前期末に比べ1,541百万円(4.7%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	32.6	34.2	33.3	28.2
時価ベースの自己資本比率(%)	76.8	78.3	50.7	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	3.4	3.2	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	11.6	11.5	3.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、業績、配当性向、経営環境等を勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の国内外における事業展開などに充当いたします。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき4円とし、年間では中間配当金（1株につき9円）とあわせて、1株につき13円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、今後の業績動向を見極めて判断させていただくこととし、現時点では未定としております。

2. 企業集団の状況

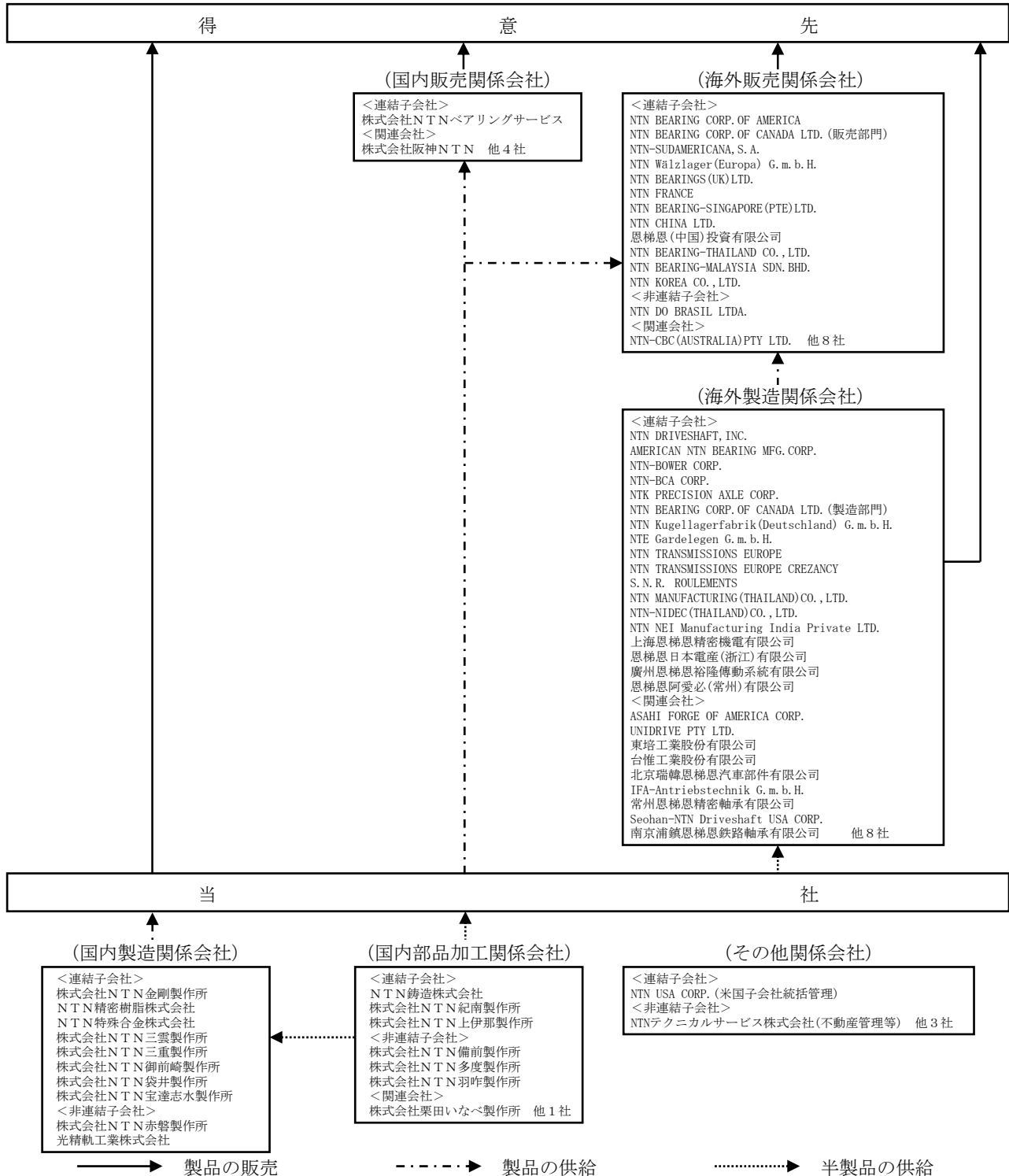
当社の企業集団はNTN株式会社（当社）、子会社63社及び関連会社22社（平成21年3月31日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは各事業部門とも概ね次の通りであります。

- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
- ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
- ・海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
- ・海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、平成20年4月にNTE Gardelegen G.m.b.H.及び株式会社NTN宝達志水製作所を、平成20年9月に株式会社NTN赤磐製作所を新規に設立し、平成20年6月にNTN TRANSMISSIONS EUROPE CREZANCYへ出資し、それぞれ子会社としております。

また平成20年10月に株式会社協栄NTN及びNTNカセイ株式会社は株式会社NTNベアリングサービスを存続会社として合併したことにより消滅しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

以上の2項目につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ntn.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げております。

2009年4月より2011年3月までの2年間は、新中期経営計画「NTN次への2010」として、自動車や産業機械向けの需要回復に2～3年を要することを前提に、当社の企業理念“For New Technology Network”に基づく「**技術主導**」の原点に立った諸施策の展開により、“規模に依存しない経営”の実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2004年4月からの中期経営計画「飛躍21」及び「創成21」を通して、積極的な成長戦略を推進してまいりました。2009年3月期の経済環境は、前半の緩やかな成長から、後半は一転して米国発の金融危機に端を発した世界的な不況により、極めて厳しい状況となりました。この変化に対応するため「創成21」の3年目（2010年3月期）を見直し、本年4月から2年間にわたる新中期経営計画「NTN次への2010」を策定しました。

「NTN次への2010」では、自動車や産業機械向けの需要回復に2～3年を要することを前提に、当社の企業理念“For New Technology Network”に基づく「**技術主導**」の原点に立った諸施策の展開により、“規模に依存しない経営”の実現を目指します。

昨年4月より連結子会社となったSNR社（フランス）につきましては、業種別販売体制への再編により営業力を強化するとともに、顧客サービス向上のために物流体制も統合しました。新たな組織体制により自動車や産業機械向けの新規案件を受注し、補修・代理店向けでは両社販売チャンネルに商品を相互供給しています。また、両社の技術融合を進めており、共同開発した「高分解能センサ」等の実用化を進めています。今後は欧州地区でのプレゼンス向上に向け、更なる営業組織の強化を進めてまいります。

研究開発関連の施策につきましては、高付加価値商品の開発を加速させます。産業機械向けでは、風力発電、鉄道車両等の地球環境保全に貢献する分野と、最先端の航空機や医療機器向け等の成長業種で独自商品の開発を強化します。本年6月には、要素技術研究開発センター（三重県）が竣工し、要素技術の深耕と、大形軸受等の産業機械向け商品の研究開発機能の強化を図ります。自動車向けでは、軸受及び等速ジョイントの更なる小型・軽量化、低トルク化と電気自動車向けモジュール商品の開発を強化して、自動車産業の課題である低燃費、CO₂排出量の削減に貢献してまいります。

営業関連の施策につきましては、産業機械や補修・代理店向けの販売を拡大します。産業機械向けでは、風力発電や鉄道車両等の成長分野における技術優位性の確立と、組織体制の強化を推進してまいります。補修・代理店向けでは、新興国やパーツ市場のサービス強化により拡販を図ります。一方、自動車向けでは収益重視の営業展開により、さらに収益性を向上させてまいります。

生産関連の施策につきましては、サプライチェーンの見直し、リードタイム短縮等による棚卸資産削減を進めます。NTNの「もの造り」の基本である生産管理の改革と、生産工程や生産設備等の高度化により、品質の更なる向上と小ロット需要への対応力強化に努めてまいります。また大形軸受をはじめとする産業機械向け軸受の需要増に対応するため、桑名製作所の生産能力増強や、株式会社NTN三重製作所（三重県）を拡張しました。さらに本年10月からは株式会社NTN宝達志水製作所（石川県）が稼働します。一方、需要好調により閉鎖を延期していた宝塚製作所は本年3月に生産を終了しました。今後もグローバル経済環境の変化に対応した生産体制の再編成を進めるとともに、マザー工場としての日本の役割強化を図ります。

収益体質の強化施策につきましては、固定費削減に加え、資産効率を抜本的に改善します。設備稼働率を向上させ設備投資を最小化するとともに、更なる人作業効率化の追求により生産性向上を図り、人件費効率を高めてまいります。

企業の社会的責任(CSR)の観点から、グループ全体の内部統制システムやコンプライアンス(企業倫理)の維持更新、リスクマネジメントではハザードリスク、感染症の蔓延リスク等への対応、女性従業員の活躍支援では企業内託児所建設等、着実に取り組んでいます。環境的側面では、人・環境にやさしい商品(環境対応型商品)の開発、環境規制物質撤廃、新たに設立した工場での風力発電や太陽光発電等の自然エネルギーの積極的な活用、省エネ機器・省エネ加工設備の導入により、CO₂削減と環境負荷低減の活動を継続的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,259	28,047
受取手形及び売掛金	105,223	79,942
たな卸資産	109,969	—
商品及び製品	—	76,418
仕掛品	—	41,185
原材料及び貯蔵品	—	22,863
繰延税金資産	8,340	4,453
短期貸付金	5,008	5,010
その他	24,477	20,419
貸倒引当金	△141	△186
流動資産合計	281,136	278,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,523	147,371
減価償却累計額	△75,431	△81,696
建物及び構築物（純額）	※1,5 67,092	※1,5 65,674
機械装置及び運搬具	516,394	570,543
減価償却累計額	△360,203	△402,309
機械装置及び運搬具（純額）	※5 156,191	※1,5 168,234
土地	※1,5 27,122	※1,5 29,118
建設仮勘定	15,223	18,197
その他	47,470	51,038
減価償却累計額	△39,698	△43,844
その他（純額）	7,772	※5 7,194
有形固定資産合計	273,401	288,419
無形固定資産		
その他	2,727	4,181
無形固定資産合計	2,727	4,181
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 53,518	※3 32,172
繰延税金資産	16,617	22,600
その他	2,730	2,363
貸倒引当金	△667	△276
投資その他の資産合計	72,198	56,859
固定資産合計	348,327	349,459
資産合計	629,464	627,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,499	72,604
短期借入金	※1 108,007	※1 163,320
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	24,519	—
未払法人税等	6,727	2,389
役員賞与引当金	190	26
その他	43,367	36,006
流動負債合計	300,311	284,346
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	40,347	※1 72,675
退職給付引当金	27,667	32,277
製品補償引当金	1,378	1,539
確定拠出未払金	7,234	5,236
負ののれん	—	1,157
その他	6,125	8,158
固定負債合計	112,753	151,044
負債合計	413,065	435,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,339	42,339
資本剰余金	55,410	55,410
利益剰余金	125,048	105,524
自己株式	△722	△728
株主資本合計	222,076	202,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,939	△405
為替換算調整勘定	△10,794	△25,166
評価・換算差額等合計	△12,733	△25,572
少数株主持分	7,056	15,247
純資産合計	216,399	192,222
負債純資産合計	629,464	627,613

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		533,984		527,099
売上原価	※1	421,989	※1	445,252
売上総利益		111,995		81,847
販売費及び一般管理費				
運搬費		12,961		11,839
販売手数料		917		978
貸倒引当金繰入額		71		—
給料及び手当		22,594		26,263
退職給付費用		1,363		1,845
役員賞与引当金繰入額		187		26
賃借料		2,094		2,340
旅費及び交通費		1,125		1,446
租税公課		1,308		1,180
減価償却費		1,935		2,666
研究開発費		5,488		8,688
その他		12,336		15,094
販売費及び一般管理費合計	※1	62,383	※1	72,368
営業利益		49,611		9,478
営業外収益				
受取利息		623		455
受取配当金		365		603
負ののれん償却額		—		1,238
持分法による投資利益		1,522		563
為替差益		—		1,918
その他		2,745		3,505
営業外収益合計		5,257		8,285
営業外費用				
支払利息		5,760		5,309
為替差損		1,772		—
その他		4,103		3,723
営業外費用合計		11,637		9,032
経常利益		43,231		8,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
過年度関税等戻入益	—	359
退職給付信託設定益	4,073	—
特別利益合計	4,073	359
特別損失		
事業再編費用	*3 529	*3 1,112
減損損失	—	*2 3,064
投資有価証券評価損	—	13,921
関係会社整理損	—	498
製品補償引当金繰入額	1,700	600
過年度関税等支払額	762	—
特別損失合計	2,991	19,195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	44,313	△10,103
法人税、住民税及び事業税	12,259	4,469
法人税等還付税額	—	△1,227
法人税等調整額	4,209	△4,663
法人税等合計	16,468	△1,421
少数株主利益	413	303
当期純利益又は当期純損失(△)	27,431	△8,985

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,339	42,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,339	42,339
資本剰余金		
前期末残高	55,410	55,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,410	55,410
利益剰余金		
前期末残高	106,068	125,048
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	482
当期変動額		
剰余金の配当	△8,451	△8,917
当期純利益又は当期純損失(△)	27,431	△8,985
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△35
非連結子会社の合併に伴う増減	—	207
在外子会社の退職給付債務処理額	—	△2,274
当期変動額合計	18,979	△20,005
当期末残高	125,048	105,524
自己株式		
前期末残高	△568	△722
当期変動額		
自己株式の取得	△171	△281
自己株式の処分	17	276
当期変動額合計	△153	△5
当期末残高	△722	△728
株主資本合計		
前期末残高	203,249	222,076
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	482
当期変動額		
剰余金の配当	△8,451	△8,917
当期純利益又は当期純損失(△)	27,431	△8,985
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△35
非連結子会社の合併に伴う増減	—	207
在外子会社の退職給付債務処理額	—	△2,274
自己株式の取得	△171	△281
自己株式の処分	17	276
当期変動額合計	18,826	△20,011
当期末残高	222,076	202,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,862	△1,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,801	1,533
当期変動額合計	△9,801	1,533
当期末残高	△1,939	△405
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,874	△10,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,919	△14,372
当期変動額合計	△8,919	△14,372
当期末残高	△10,794	△25,166
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,987	△12,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,721	△12,838
当期変動額合計	△18,721	△12,838
当期末残高	△12,733	△25,572
少数株主持分		
前期末残高	6,577	7,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	8,190
当期変動額合計	479	8,190
当期末残高	7,056	15,247
純資産合計		
前期末残高	215,815	216,399
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	482
当期変動額		
剰余金の配当	△8,451	△8,917
当期純利益又は当期純損失（△）	27,431	△8,985
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△35
非連結子会社の合併に伴う増減	—	207
在外子会社の退職給付債務処理額	—	△2,274
自己株式の取得	△171	△281
自己株式の処分	17	276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,242	△4,648
当期変動額合計	583	△24,659
当期末残高	216,399	192,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	44,313	△10,103
減価償却費	39,546	45,759
減損損失	—	3,064
のれん償却額	0	—
負ののれん償却額	—	△1,238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	△200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△163
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,993	73
製品補償引当金の増減額(△は減少)	677	161
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△2,286	△2,183
受取利息及び受取配当金	△988	△1,059
支払利息	5,760	5,309
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	△967	758
持分法による投資損益(△は益)	△1,522	△563
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13,921
退職給付信託設定損益(△は益)	△4,073	—
退職給付信託拠出額(△は増加)	5,625	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,701	45,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,733	△14,338
仕入債務の増減額(△は減少)	11,129	△49,890
その他	△1,832	△767
小計	85,299	33,791
利息及び配当金の受取額	1,816	1,823
利息の支払額	△5,749	△5,699
法人税等の支払額	△15,103	△8,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,263	21,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,943	△3,728
定期預金の払戻による収入	1,123	2,335
有形固定資産の取得による支出	△57,515	△54,272
有形固定資産の売却による収入	130	117
無形固定資産の取得による支出	△658	△609
投資有価証券の取得による支出	△24,253	△2,303
投資有価証券の売却による収入	73	191
持分法適用関連会社株式取得による支出	△701	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,987
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	△0
その他	196	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,548	△62,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,863	45,291
長期借入れによる収入	17,217	35,545
長期借入金の返済による支出	△5,490	△2,339
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△24,519
少数株主への株式の発行による収入	916	24
配当金の支払額	△8,451	△8,917
その他	△448	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,606	44,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,132	△4,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	453	△1,693
現金及び現金同等物の期首残高	32,083	32,536
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	153
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,536	※1 30,995

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から下記の事項を除き、重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ811百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————
—————	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
※1	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>675</td> </tr> </table> <p>(ロ) 債務の名称及び金額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物、土地が担保に供されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>105百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	376百万円	土地	298	合計	675	建物及び構築物、土地が担保に供されている債務		短期借入金	105百万円	<p>このうち次の通り担保に供しております。</p> <p>(イ) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674</td> </tr> </table> <p>(ロ) 債務の名称及び金額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地が担保に供されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> </tr> </table>	建物及び構築物	352百万円	機械装置及び運搬具	22	土地	298	合計	674	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地が担保に供されている債務		短期借入金	627百万円	長期借入金	9	合計	637
建物及び構築物	376百万円																											
土地	298																											
合計	675																											
建物及び構築物、土地が担保に供されている債務																												
短期借入金	105百万円																											
建物及び構築物	352百万円																											
機械装置及び運搬具	22																											
土地	298																											
合計	674																											
建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地が担保に供されている債務																												
短期借入金	627百万円																											
長期借入金	9																											
合計	637																											
2	<p>保証債務</p> <p>(イ) 債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>Kotani Poland Sp. Zo. o.</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 経営指導念書</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書</p> <table> <tr> <td>NTN de Mexico, S. A.</td> <td>165百万円</td> </tr> </table>	Kotani Poland Sp. Zo. o.	74百万円	NTN de Mexico, S. A.	165百万円	<p>保証債務</p> <p>(イ) 債務保証</p> <p>—————</p> <p>(ロ) 経営指導念書</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書</p> <table> <tr> <td>NTN de Mexico, S. A.</td> <td>162百万円</td> </tr> </table>	NTN de Mexico, S. A.	162百万円																				
Kotani Poland Sp. Zo. o.	74百万円																											
NTN de Mexico, S. A.	165百万円																											
NTN de Mexico, S. A.	162百万円																											
※3	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>22,291百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	22,291百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に係わる注記</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10,526百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,526百万円																						
投資有価証券(株式)	22,291百万円																											
投資有価証券(株式)	10,526百万円																											
4	受取手形割引高は110百万円であります。	—————																										
※5	<p>国庫補助金受入</p> <p>過年度取得資産の国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は建物27百万円、機械及び装置38百万円、土地694百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>国庫補助金受入</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は建物及び構築物175百万円、機械装置及び運搬具437百万円、土地721百万円、その他1百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																										

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,005百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,401百万円であります。																				
※2		<p>減損損失</p> <p>当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>下表の資産は今後の使用見込が無いことから、また、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,064百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。なお、減損損失のうち宝塚製作所閉鎖に伴う損失は1,033百万円であります。</p> <table border="1" data-bbox="839 869 1425 1167"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備他</td> <td>建物、構築物</td> <td>兵庫県</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>兵庫県他</td> <td>2,195</td> </tr> <tr> <td>製造設備他</td> <td>車両運搬具 他</td> <td>兵庫県</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3,064</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	製造設備他	建物、構築物	兵庫県	846	製造設備	機械及び装置	兵庫県他	2,195	製造設備他	車両運搬具 他	兵庫県	21	合計			3,064
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																			
製造設備他	建物、構築物	兵庫県	846																			
製造設備	機械及び装置	兵庫県他	2,195																			
製造設備他	車両運搬具 他	兵庫県	21																			
合計			3,064																			
※3	当連結会計年度において、事業再編費用529百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用247百万円、設備移設費用282百万円であります。	当連結会計年度において、事業再編費用1,112百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用363百万円、設備移設費用162百万円、その他586百万円であります。なお、事業再編費用のうち宝塚製作所閉鎖に伴う損失は925百万円あります。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	470,463	—	—	470,463
合計	470,463	—	—	470,463
自己株式				
普通株式(注)	910	169	20	1,059
合計	910	169	20	1,059

(注) 普通株式の自己株式の増加169千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少20千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,225	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	4,225	9	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,694	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	470,463	—	—	470,463
合計	470,463	—	—	470,463
自己株式				
普通株式（注）	1,059	603	912	750
合計	1,059	603	912	750

（注）普通株式の自己株式の増加603千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少912千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,694	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	4,223	9	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,878	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,259百万円 短期貸付金 5,008 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 723$ 短期貸付金のうち現先以外のもの $\Delta 8$ <hr/> 現金及び現金同等物 <u>32,536</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,047百万円 短期貸付金 5,010 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 2,052$ 短期貸付金のうち現先以外のもの $\Delta 8$ <hr/> 現金及び現金同等物 <u>30,995</u>
※2	<hr/>	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにS. N. R. ROULEMENTS及びその子会社8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 53,118百万円 固定資産 31,755 流動負債 $\Delta 49,648$ 固定負債 $\Delta 8,512$ 負ののれん $\Delta 110$ 少数株主持分 $\Delta 13,056$ <hr/> 新規連結子会社の株式取得価額合計 13,546 過年度連結子会社の株式取得分 $\Delta 9,436$ 差引：新規連結子会社の株式取得価額(A) 4,109 新規連結子会社の現金及び現金同等物(B) 1,122 <hr/> 差引：新規連結子会社株式取得による支出(B) - (A) $\Delta 2,987$

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。</p> <p>(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。</p> <p>(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。</p> <p>(3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。</p>	<p>事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。</p> <p>(1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。</p> <p>(2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。</p> <p>(3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。</p>

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	236,916	131,502	94,180	71,384	533,984	—	533,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,428	936	420	9,837	136,622	(136,622)	—
計	362,344	132,439	94,601	81,221	670,606	(136,622)	533,984
営業費用	336,218	126,640	87,727	74,089	624,675	(140,303)	484,372
営業利益	26,126	5,799	6,873	7,131	45,931	3,680	49,611
II 資産	456,878	113,149	66,278	74,904	711,211	(81,746)	629,464

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	210,266	103,241	149,214	64,376	527,099	—	527,099
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,617	1,677	2,608	6,221	112,124	(112,124)	—
計	311,883	104,919	151,822	70,598	639,224	(112,124)	527,099
営業費用	313,540	105,067	149,245	65,239	633,093	(115,472)	517,621
営業利益又は営業損失 (△)	△1,656	△148	2,577	5,359	6,131	3,347	9,478
II 資産	430,046	109,122	120,579	65,847	725,597	(97,983)	627,613

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州：アメリカ、カナダ、中南米
 欧州：ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他：中国、タイ、インド等
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度36,214百万円、当連結会計年度26,693百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 会計方針の変更
 (前連結会計年度)
 有形固定資産の減価償却の方法の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は811百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） (単位：百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	135,808	93,623	84,418	313,851
II 連結売上高				533,984
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.4	17.5	15.8	58.7

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） (単位：百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	109,288	141,674	81,288	332,252
II 連結売上高				527,099
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.7	26.9	15.4	63.0

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州：アメリカ、カナダ、中南米
 欧州：ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他：中国、タイ、インド等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	445円98銭	1株当たり純資産額	376円77銭
1株当たり当期純利益	58円43銭	1株当たり当期純損失(△)	△19円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円59銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	27,431	△8,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	27,431	△8,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	469,461	469,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	4	—————
(うち事務手数料等(税額相当額控除後)(百万円))	(4)	
普通株式増加数(千株)	33,133	
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(33,133)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 重要な子会社等の株式の取得</p> <p>当社は、欧州における事業の拡大を目的として、平成20年4月7日に持分法適用関連会社であるフランス S. N. R. ROULEMENTS社の株式を16%追加取得し、発行済み株式の51%とすることにより当社の子会社となりました。</p> <p>(1) 商号 S. N. R. ROULEMENTS</p> <p>(2) 事業内容 自動車関連部品、産業機械及び航空・宇宙関連部品の製造販売</p> <p>(3) 規模 売上高2007年度実績 643,938千ユーロ</p> <p>(4) 取得価額 25,600千ユーロ(16%追加取得分)</p> <p>2. 重要な子会社等の設立</p> <p>当社は、超大形軸受等の需要拡大に対応するため、平成20年2月21日開催の取締役会決議に基づき、石川県羽咋郡宝達志水町に超大形軸受生産会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社NTN宝達志水製作所</p> <p>(2) 事業内容 超大形軸受及び機械部品の製造並びに販売</p> <p>(3) 設立時期 平成20年4月1日</p> <p>(4) 取得価額 2,500百万円 (平成20年4月に700百万円を取得、平成21年4月に1,800百万円を取得予定)</p> <p>(5) 出資比率 NTN株式会社100%出資</p> <p>3. 社債の発行</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、国内無担保普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(3) 利率 年1.66%</p> <p>(4) 償還方法 満期一括償還</p> <p>(5) 償還期限 平成25年6月11日</p> <p>(6) 払込期日 平成20年6月11日</p> <p>(7) 資金使途 社債償還資金</p>	

(連結財務諸表に関する注記事項の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,056	15,846
受取手形	9,482	7,153
売掛金	85,644	47,133
商品	898	—
製品	20,250	—
商品及び製品	—	21,300
仕掛品	17,469	20,255
原材料	1,173	—
貯蔵品	3,467	—
原材料及び貯蔵品	—	4,243
前払費用	63	127
繰延税金資産	3,502	2,097
短期貸付金	5,006	5,007
関係会社短期貸付金	5,739	2,320
未収入金	16,729	12,629
その他	3,544	3,443
貸倒引当金	△23	△7
流動資産合計	185,004	141,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,245	70,654
減価償却累計額	△45,797	△47,359
建物(純額)	24,448	23,295
構築物	7,262	7,244
減価償却累計額	△5,412	△5,530
構築物(純額)	1,850	1,714
機械及び装置	271,537	273,456
減価償却累計額	△220,579	△223,290
機械及び装置(純額)	50,958	50,165
車両運搬具	2,204	2,260
減価償却累計額	△1,898	△1,935
車両運搬具(純額)	306	325
工具、器具及び備品	27,572	28,606
減価償却累計額	△24,093	△25,684
工具、器具及び備品(純額)	3,478	2,921
土地	19,936	21,343
建設仮勘定	2,699	5,598
有形固定資産合計	103,677	105,363
無形固定資産		
特許権	33	30
借地権	252	252
ソフトウェア	1,450	1,176
その他	68	66
無形固定資産合計	1,805	1,525
投資その他の資産		
投資有価証券	31,186	21,619
関係会社株式	107,322	112,675
関係会社出資金	5,279	5,279
長期貸付金	25	18
関係会社長期貸付金	—	3,200
破産更生債権等	0	51
長期前払費用	82	169
繰延税金資産	14,636	20,079
その他	1,133	1,157
貸倒引当金	△0	△675
投資その他の資産合計	159,666	163,576
固定資産合計	265,150	270,466
資産合計	450,154	412,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,955	8,294
買掛金	92,397	55,538
短期借入金	27,720	50,720
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	24,519	—
リース債務	—	1
未払金	4,897	3,411
未払費用	13,641	9,923
未払法人税等	2,278	104
前受金	5	31
預り金	1,981	2,224
役員賞与引当金	153	—
その他	347	1,136
流動負債合計	188,897	141,385
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	25,400	53,900
リース債務	—	7
退職給付引当金	20,396	19,783
製品補償引当金	1,378	1,539
確定拠出未払金	6,651	4,800
その他	618	940
固定負債合計	84,445	110,972
負債合計	273,342	252,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,339	42,339
資本剰余金		
資本準備金	55,362	55,362
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	55,410	55,410
利益剰余金		
利益準備金	8,639	8,639
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	90
買換資産圧縮積立金	611	600
別途積立金	22,009	22,009
繰越利益剰余金	50,474	31,699
利益剰余金合計	81,735	63,039
自己株式	△722	△728
株主資本合計	178,763	160,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,951	△408
繰延ヘッジ損益	—	5
評価・換算差額等合計	△1,951	△403
純資産合計	176,812	159,659
負債純資産合計	450,154	412,017

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	359,856	315,032
売上原価		
商品期首たな卸高	959	898
製品期首たな卸高	18,836	20,250
当期商品仕入高	11,387	9,587
当期製品製造原価	288,979	270,328
合計	320,163	301,065
商品期末たな卸高	898	628
製品期末たな卸高	20,250	20,671
売上原価合計	299,014	279,765
売上総利益	60,842	35,267
販売費及び一般管理費		
運搬費	14,010	11,925
販売手数料	378	375
広告宣伝費	886	871
役員報酬	376	350
給料及び手当	10,573	10,600
退職給付費用	1,191	1,446
役員賞与引当金繰入額	153	—
賃借料	1,270	1,212
旅費及び交通費	948	707
事務用消耗品費	201	199
通信費	173	164
交際費	179	101
事業税	481	315
租税公課	455	496
減価償却費	1,088	1,017
貸倒引当金繰入額	—	35
業務委託費	2,891	2,759
研究開発費	4,517	4,419
雑費	2,163	2,324
販売費及び一般管理費合計	41,940	39,321
営業利益又は営業損失(△)	18,901	△4,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	135	90
有価証券利息	202	181
受取配当金	6,360	5,999
受取技術料	2,723	2,024
為替差益	—	2,929
その他	862	1,061
営業外収益合計	10,285	12,288
営業外費用		
支払利息	584	861
社債利息	470	564
為替差損	1,636	—
固定資産除却損	—	306
その他	2,011	1,252
営業外費用合計	4,702	2,985
経常利益	24,483	5,248
特別利益		
退職給付信託設定益	4,073	—
特別利益合計	4,073	—
特別損失		
事業再編費用	529	1,112
減損損失	—	1,365
投資有価証券評価損	—	13,921
関係会社株式評価損	—	2,432
関係会社整理損	—	498
貸倒引当金繰入額	—	622
製品補償引当金繰入額	1,700	600
特別損失合計	2,229	20,551
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	26,327	△15,303
法人税、住民税及び事業税	5,979	52
法人税等還付税額	—	△507
法人税等調整額	2,861	△5,069
法人税等合計	8,840	△5,525
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,486	△9,778

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,339	42,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,339	42,339
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	55,362	55,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,362	55,362
その他資本剰余金		
前期末残高	47	47
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47	47
資本剰余金合計		
前期末残高	55,410	55,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,410	55,410
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,639	8,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,639	8,639
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	16	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	90
特別償却準備金の取崩	△16	—
当期変動額合計	△16	90
当期末残高	—	90
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	625	611
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△13	△11
当期変動額合計	△13	△11
当期末残高	611	600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	22,009	22,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,009	22,009
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,408	50,474
当期変動額		
剰余金の配当	△8,451	△8,917
特別償却準備金の積立	—	△90
特別償却準備金の取崩	16	—
買換資産圧縮積立金の取崩	13	11
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,486	△9,778
当期変動額合計	9,065	△18,775
当期末残高	50,474	31,699
利益剰余金合計		
前期末残高	72,700	81,735
当期変動額		
剰余金の配当	△8,451	△8,917
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,486	△9,778
当期変動額合計	9,035	△18,695
当期末残高	81,735	63,039
自己株式		
前期末残高	△568	△722
当期変動額		
自己株式の取得	△171	△281
自己株式の処分	17	276
当期変動額合計	△153	△5
当期末残高	△722	△728
株主資本合計		
前期末残高	169,881	178,763
当期変動額		
剰余金の配当	△8,451	△8,917
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,486	△9,778
自己株式の取得	△171	△281
自己株式の処分	17	276
当期変動額合計	8,881	△18,701
当期末残高	178,763	160,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,836	△1,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,787	1,542
当期変動額合計	△9,787	1,542
当期末残高	△1,951	△408
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	—	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,836	△1,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,787	1,548
当期変動額合計	△9,787	1,548
当期末残高	△1,951	△403
純資産合計		
前期末残高	177,718	176,812
当期変動額		
剰余金の配当	△8,451	△8,917
当期純利益又は当期純損失（△）	17,486	△9,778
自己株式の取得	△171	△281
自己株式の処分	17	276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,787	1,548
当期変動額合計	△905	△17,152
当期末残高	176,812	159,659

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。